

## テスラ(EV)とASML(半導体製造装置)が強気のガイダンス 横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 好調な見通しが示された

昨日(現地時間)は注目のASMLとテスラの決算発表があった。テスラはEV(電気自動車)、ASMLは(最先端半導体製造装置)のトップ企業であるが、両銘柄ともに好調な業績、業績見通しを示した。テスラとASMLの決算発表を受け、今日の前場の東京市場ではEV関連銘柄や半導体関連銘柄が買われている。

### ASMLの発表を好感してレーザーテックが上昇

日本時間の後場に発表されたASMLの決算は東京市場の半導体関連銘柄の株価をミスリードした。発表されたASMLの第2四半期(22年4-6月)の会社ガイダンスでは、売上高の予想レンジは51億-53億ユーロが示され、市場予想であった58.6億ユーロを下回った。このことが嫌気され、昨日のレーザーテックの株価は前日比で▼6.5%と急落した。しかしながら、ASMLはアナリストミーティングにて第2四半期(22年4-6月)の売上高予想には、従来は第2四半期に売上高として計上される予定であった8億ユーロ分の売上高が第3四半期(22年7-9月)にずれることがコメントされ、更に需要は非常に強いいため、生産能力の増強を検討すること、今後の市場環境の見直しも見直すとのコメントがあった。これらのことが好感され、今日の前場のレーザーテックの株価は上昇、東京エレクトロン、アドバンテスト、ローテックなど他の半導体関連銘柄の株価も高い。

### 半導体不足を解消するための投資は続く

足元における生産活動のボトルネックの一つとなっているものが半導体不足である。半導体不足はそもそも半導体を生産する能力不足が主な要因であり、関連企業は一日でも早く半導体不足を解消するために、生産能力の増強投資を行っている。このため、当面は積極的な設備投資が続く見通しであり、関連企業は恩恵を受けよう。

#### 東京市場マーケットデータ

2022/4/20 現在

日経平均	2万7217円
プライム売買代金	2兆6945億円
プライム時価総額	689兆9490億円
日経平均予想PER	13.1倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

#### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

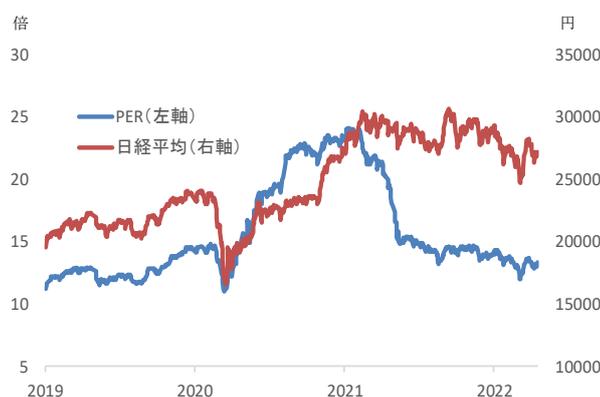
#### 国内株式売買代金ランキング

2022/4/20 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼6.5%
2 トヨタ	3.7%
3 日本郵船	▼0.2%
4 ソフトバンクグループ	1.4%
5 東京エレクトロン	▼1.2%
6 ファーストリテイリング	2.4%
7 ソニーグループ	1.3%
8 キーエンス	▼2.1%
9 三菱UFJHD	2.5%
10 川崎汽船	▼0.9%

出所: Quick、アイザワ証券作成

#### 日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

